

平成19年度 事業評価書

地域名	山口県周南市	選定年度	H16年度	事業規模	大規模事業
まちづくり協議会名	周南市温暖化対策地域協議会				
モデル事業名	周南市地球温暖化防止まちづくりモデル事業				

1. 事業の実施状況

委託事業	事業期間	H16年度	環境教育・普及啓発事業として、小中学生向けの環境学習プログラム及び環境学習ゲームの検討調査を実施。また、普及啓発用リーフレットを作成。
		H17年度	環境教育・普及啓発事業として、小中学生向け環境学習プログラム及び環境学習ゲーム等を作成。また、セミナーや小学校での環境モデル事業を実施。
		H18年度	普及啓発事業として、17年度に作成した環境学習ゲームの改訂を実施。また、地球温暖化の取組をPRするためのビデオ番組を作成。
	事業完了後	H19年度	事業完了後であり、事業は実施していない。尚、協議会活動として、地球温暖化対策を市民や事業者に広く周知、啓発をすることを目的とした「エアコンによる省エネ・省コストの実際」説明会を実施したほか、環境学習推進部会の活動として、エコすごろくの改訂、解説書の作成および「環境保全啓発」ポスター等の募集を実施。
交付金事業	事業期間	H16年度	太陽光発電等整備費補助事業として、一般家庭、公共施設等に太陽光発電設備を設置した。 県産温暖化防止製品導入補助事業として、太陽光発電式LED街灯、一般家庭への断熱工法、木質温水床暖房、窓ガラスへ紫外線・熱戦カットコーティング剤、太陽光発電利用白色LED照明、地下設置式バイオガスプラントを設置。
		H17年度	木質バイオマス混焼設備導入事業として、石炭火力発電施設への木質バイオマス混焼設備の導入した。 県産温暖化防止製品導入補助事業として、一般家庭への断熱工法を導入。
		H18年度	水素タウンモデル事業として、工場の余剰水素を利用した家庭用水素供給燃料電池コージェネレーションシステムを導入。
	事業完了後	H19年度	事業完了後であり、事業は実施していない。

2. 評価・分析

地 域 名	山口県周南市	選定年度	H16年度	事業規模	大規模事業
①事業の特色・モデル性	<p>多結晶シリコン生産量日本一といった地域性からハード事業として、太陽光発電設備の導入を行っているが、単に設備設置だけではなく、導入設備を活用した普及啓発を行うなど、地域内への更なる展開に努めてほしい。</p> <p>省エネ設備は住み手の意識によりその効果が大きく差が出るものであり、今回の交付金事業と委託事業を連動させて、より効果を高めるような積極性が必要。</p> <p>石炭火力発電施設への木質バイオマス混焼設備の導入や水素タウンモデル事業は、市の産業として特色がある。特に、森林国家である日本において、木質の利用はモデル性があり期待する。</p>				
②環境保全効果 (二酸化炭素排出削減効果等)	二酸化炭素排出削減効果		備 考		
	目 標 値	10,656.5	H16年度、H17年度、H18年度事業分		
	実 績 値	5,011.4	H16年度、H17年度、H18年度整備施設のH19年度稼働実績		
	(目標値・実績値単位:t-CO2/年)				
③経済活性化効果	<p>・県産温暖化防止製品導入補助事業① 太陽光発電式LED街灯導入 消費電力の少ないLEDを利用し、かつ太陽光発電を用いているため、高い省エネルギー効果が期待できるが、削減目標を達成できていない。今後、原因究明と対策を講じることにより削減目標を達成するよう努められたい。</p> <p>・県産温暖化防止製品導入補助事業② セルロスファイバーを利用した断熱 一定の効果が得られているが、断熱材施工建物は全て新築または増築であるため、施工前後の年間エネルギー消費量の差を正確に求めることが難しく、算定法についての再検討が必要である。</p> <p>・県産温暖化防止製品導入補助事業③ GSパネル使用の外断熱工法 複合断熱パネルを建築物のコンクリート躯体の外側に施工する断熱工法を、既存建物に導入したため、設備導入前後の単純比較が可能となっている。一定の削減効果は出ているが、データが揃っておらず、事業全体の評価は出来ない。</p> <p>・水素タウンモデル事業 全国最大規模の水素副生能力を有する周南コンビナートの立地特性を活用し、水素供給燃料電池の一般家庭導入を試みている点は独創性があり評価できる。しかし、安定供給や発電時間に課題があり、目標に達していないため、改善が必要である。さらに、設置住宅に対し、燃料電池の特性を理解してもらう等、ソフト面での取組みも進める必要がある。</p> <p>・太陽光発電等整備費補助事業 太陽光発電等整備費補助事業について、概ね目標通りの削減効果が得られている。引続き、削減効果向上に努めるとともに、住民への啓発指導等も検討されたい。</p> <p>・全体として、目標値を大幅に下回っており、整備した施設の効果的な活用法を再検討する必要がある。</p>				
	<p>県産温暖化防止製品導入補助事業のうち、セルロスファイバーを利用した断熱工法(一般家庭への断熱工法の導入)や木質温水床暖房は、事業主体にとって光熱費等の削減効果が得られていないため、改善に努められたい。また、当初よりあまり経済活性化効果を想定していないと考えられ、現状を基にした新しい検討も必要。</p>				
	<p>継続した普及啓発が行われている点は評価。但し、家庭用太陽光パネルの設置等、地域社会の参加が重要なが、普及啓発が小学校のゲームに偏っているため、設置した設備の有効活用につながる大人用のプログラムも必要。</p>				
	<p>④その他</p>				